

リスク分担表

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙 協議
準備段階	応募手続き	応募費用の負担に関するもの			
	募集要項	募集要項（関連資料を含む）の誤りによるもの			
	準備手続き	指定期間開始期における準備（引き継ぎ）費用の負担に関するもの			
事情変更	法令等の変更	管理運営にかかる法令変更			
	税制度の変更	消費税率の変更			
		法人税・法人市民税率の変更			
		上記以外で管理運営に影響する税率の変更			
	物価変動	人件費・物品費等の物価変動に伴う費用負担に関するもの			
		著しい物価変動が発生した場合			
	金利変動	金利変動に伴う費用負担に関するもの			
	需要変動	当初の需要見込みと実施結果との差異によるもの			
	不可抗力	テロ、暴動、天災等の不可抗力による管理運営の変更・中断等に伴う費用に関するもの			
		テロ、暴動、天災等の不可抗力による施設・設備の復旧費用に関するもの（合理性が認められる範囲）			
業務執行	業務内容の変更	甲の指示により業務内容変更による経費の増加に関するもの			
		乙の帰責事由により経費の増加に関するもの			
	災害応急活動	甲の要請に基づき乙が協力業務に要した費用に関するもの			
	一部委託	乙が甲の承認を得て、業務の一部を委託した場合に生じた損害や経費の増加に伴うもの			
	債務不履行	甲の協定内容の不履行に伴うもの			
		乙の協定内容の不履行に伴うもの			

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙 協議
業務 執行	第三者賠償（ ）	甲に帰責事由があるもの			
		乙に帰責事由があるもの			
		甲と乙の両者、または被害者・他の第三者等に帰責事由があるもの			
財産 管理	施設瑕疵	施設・設備に隠れた瑕疵が発見された場合に関するもの			
	施設損壊・損傷・劣化	乙の帰責事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの			
		上記以外の事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの			
	備品等の損傷・損壊・盗難	乙の帰責事由による場合			
		上記以外の場合			
事業 終了	指定の取り消し	乙の帰責事由により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命じた場合に関するもの（乙の損害・損失及び乙の甲又は第三者への賠償も含む）			
	事業終了・引継ぎ	事業終了時の現状復帰、業務引継ぎに関するもの			

本表に定める事項に疑義が生じ、又は本表に定める事項以外の不測の事態が生じた場合は、甲と乙が協議の上、リスク分担を定める。

（ ）この場合の「第三者賠償」とは、施設の管理運営において、業務執行又は施設、備品等の不備に起因して、事故等による施設利用者の怪我等や個人情報の漏えい、騒音・振動等により第三者に対して不法行為等の損害賠償責任を負う場合のリスクのこと。

【リスク分担考え方】

リスク分担表は、想定されるリスクをできる限り明確化した上で、「リスクを最もよく管理することができる者が当該リスクを分担する。」との考え方に基づき、施設の特性を踏まえて定めてください。

詳細はＰＦＩ事業向けに平成 13 年 1 月に内閣府が示した指針「ＰＦＩ事業におけるリスク分担等に関するガイドライン」や他市類似施設のリスク分担表も参考に検討してください。